

00162|2004年12月22日朝刊|2社会|03401000文字

英語授業の半分、外注 講師に助言もできず 首都大学東京

東京都立大学など4大学が統合して来春開校する「**首都大学東京**」が、英語の必修授業の半分以上を民間の英会話学校に委託することを決めた。「ネイティブスピーカー」の授業を目玉にする狙いだが、職業安定法の規定で派遣講師と授業内容を打ち合わせることもできず、初年度は教材を含めてほとんど「丸投げ」になる。現場からは「教育に責任が持てない」との声も出ている。

外部委託するのは、1年生の75クラスで週2コマ行う「実践英語」の1コマ。5社が参加したコンペで「ベルリッツ・ジャパン」に内定した。自己紹介などができる会話力と、Eメールなどが書ける作文力をめざす。

ところが、大学が委託先から派遣された講師を直接指揮・命令すると、職業安定法で違反とされる「労働者の供給事業」に当たることが分かった。このため、都と大学は派遣講師に履歴書の提示を求めず、面接もしないことを決めた。日常の打ち合わせもせず、控室も大学側の教員とは別にする。「助言でも違法になりかねない」という。

都の業務委託では、庁舎の清掃や警備などのほか、サービス部門で旅券の申請・交付業務があるが、単純作業に限っており、職安法に触れる心配はほとんどない。だが、学生の要望や学力に沿ってきめ細かな対応が必要な大学の授業は、状況が異なる。契約では学生からの質問も授業後1時間に限られ、それを超える対応を求めると法に抵触する。

担当教員の一人は「授業を丸ごと任せる業務委託では大学として内容に責任を持てない。ネイティブの講師を大学が公募するなどの改善が必要だ」と話す。

カリキュラムや教材は共同開発する方針だが、開学まで約3カ月しかなく、ベルリッツのノウハウを土台に多少の注文をつける程度になる。

首都大学東京の母体となる都立の4大学に英語教員は約40人いるが、大半は日本人だ。4大学が作った改革構想ではネイティブスピーカーを大学が採用する構想だった。

しかし、石原慎太郎都知事の号令で昨年夏、4大学の廃止と**首都大学東京**の創設が決まり、教員削減方針の一環で外注案が示された。

英語教育に外部委託を導入した大学は、慶応大湘南藤沢キャンパスなどがある。同キャンパスでは英語力の低い学生の力を引き上げる授業を委託したが、教材やカリキュラムは専任教員が10年以上かけて開発したものを活用している。

都立大の関係者によると、**首都大学東京**ほどの規模で外部委託するのは異例という。

00157|2005年1月27日|朝刊|オピニオン|201200461|文字

首都大の英語「丸投げ」疑問（声）

米国大学院教員 須藤宜(やすし)(群馬県高崎市 73歳)

今春開校予定の「**首都大学東京**」で、英語の必須授業の半分を民間の英会話学校に委託するという。

記事(12月22日)によると、1年生の「実践英語」の半分を「ネイティブスピーカー」が担当、初年度は英会話学校の教材を土台とし、講師採用にあたっては職業安定法の規定によって、履歴書を提出させず、面接もせず、日常の打ち合わせも大学側とは行わないという。

そもそも、日本の大学の教育をそのまま外国人に委託できるのだろうか。また、その指導法を無審査で大学に導入して良いものだろうか。

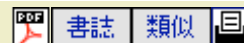
教員削減方針の一環で外注案が示されたというが、大学教員の一方的削減、穴埋めを外国人講師に依頼するという指示には違和感を覚える。大学は指導要綱を示し、授業内容や指導方法を外国人講師に十分に納得させた上で開講すべきだ。

英語指導で最も効率的な方法は、日本語と英語の特徴をとらえ、それに基づくものだ。外国人講師

への「丸投げ」では日本人の学習上の困難点を十分に理解できず、指導の要領を得ないと思うのだ。

首都大学東京、教員に任期・年俸制——各学部の評価委、教育・研究の水準向上へ。

2006/04/28, 日本経済新聞 地方経済面 (東京), 15 ページ, 有, 881 文字



東京都立の**首都大学東京**は二〇〇六年度から、教員に業績などに基づく評価制と任期制を導入する。給与も年俸制とする。能力や意欲に著しく欠ける場合は再任しない方針を示し、各教員に教育・研究水準の向上を求める。国公立大では先進的な取り組みで、大学間競争が激しくなる希望者全入時代に備える。



首都大は〇五年度、都立大学など四大学・短大が統合して発足した。教員のポストや報酬を固定してしまうのではなく、業績や努力を反映させることで、大学活性化を狙う。

教員評価制は年俸などを決める基礎と位置付ける。〇六年度に試行し、〇七年度から本格実施する。各学部人评价委員会を設け、教員が自ら基準を決めて評価する。

「教育」「研究」「社会貢献」「組織運営」の四項目と総合評価で能力や意欲をチェックする。優れた水準にあればSかA、一定の水準ならB、「相当の改善を要する」教員はCで評価する。

任期制の期間は基本的に五年。同意した教員のみを対象に導入し、〇六年度は約七百人もいる教員のうち三分の二近くに適用する。各年度の評価がCで、任期を通じて改善努力がみられない教員は再任しない。能力・意欲が標準以上の教員はそのまま再任する。

年俸は基本給と担当業務に応じた職務給に、業績給を加えて決める。業績給部分は標準額を基礎に、上位一〇%に属する教員には一五%、それに続く二〇%に属する教員は五%を加算する。C評価の教員は業績給を標準額から一五%減らす。

〇六年度は全教員に標準額を支給し、教員評価制度を本格実施する〇七年度から、業績給の金額に差を付ける。

首都大は都市教養、都市環境、システムデザイン、健康福祉の四学部を持つ。〇六年度は産業デザインのコースを始めたほか、産業技術大学院大学を併設し、産学官の共同研究や社会貢献事業も強化していく方針だ。

このため原則再任のない「プロジェクト型」教員制度を創設した。多彩なキャリアを持つ学外の人材を、期間を限った教育・研究プロジェクトに採用できるようにする。

【図・写真】首都大学は大学間競争が激しくなる希望者全入時代に備える(八王子市の南大沢キャンパス)

2005. 02. 09	[教育 ルネサ ンス] 「英語」 は今 (7)語 学学校 に講座 委託 (連載)	東京朝刊	3社	37頁	1409字	04段	写真
--------------	---	------	----	-----	-------	-----	----

◇No. 12

学生の英語力向上のため、キャンパスに学外パワーを取り入れる動きも出始めた。

「授業の合間に英会話が学べ、時間を有効に使えた。何より外国人を前にしても、緊張しないで話せるようになったのがよかったですね」。神奈川県厚木市の大学学内で受講できる英会話教室の効用を語る。

正式名称は「課外英会話講座」。毎年五月に開講し、休日を除いて十二月中旬までの間、外国人講師による会話授業が一回四十分、週五行われ、年間約百回のレッスンが受けられる。

講師の派遣をはじめ講座の運営は、語学学校「ウエストゲイト」(本社・静岡県御殿場市)が担当し、外国人講師二人が常駐する。キャッチフレーズは「キャンパス内で留学気分」。授業料は年間9万8000円だが、大学本部から1万円の補助が出るため、学生の負担は8万8000円。二年以上連続して受講する場合の二年目以降は、補助が2万円になり、7万8000円で受講出来る。

※は取得にはかかるが、いよいよ今年から、この講座に講師

単位取得にはつながらないにもかかわらず、一九九六年度に講座を開設して以降、今年度の百七人を含め、延べ千五百二十人の学生たちが受講登録してきた。

同大企画広報課の椎名知子係長は「情報や工学といった理科系の学生も、将来英語が必要になる場合が多いのに、苦手な学生が少なくない。そんな学生が実験や授業の合間に実践的な英語を習得できるようにした」と狙いを語る。

ウエストゲイトによると、学外の受講希望者にも開放する形のものも含めると、同社から外国人講師の派遣を受ける形で英会話講座を設けている大学は、約四十校を数えるという。

同社の岡田正則代表は「最近では課外講座だけでなく、単位に直結した正規の授業への講師派遣の要請も増えてきている」と話す。



東京都立大など都立の四大学を統合して、今春開学する「**首都大学東京**」は、一、二年生を対象に東京・八王子市の南大沢キャンパスで行う「実践英語」の授業のうち「書く」「話す」の領域について、語学教育会社や語学学校に業務委託する予定だ。

これにより、この二つの領域については、委託先から派遣された外国人講師が指導にあたることになる。「使える英語力の向上」が期待されるが、講師との雇用関係があるのは語学学校などの委託先となるため、指導方法について講師に直接、注文をつけられないなどの制約もある。

大学管理本部の山巻毅副参事は「今後、改善しなければならない点もあるが、英語を母国語とするネイティブによる指導を導入するためには必要な取り組み」と語っている。

◆7、8年前から相談増加

通訳・翻訳者を養成する「サイマル・アカデミー」(東京都港区)の法人事業部によると、大学からの講師派遣に関する問い合わせが増え始めたのは、七、八年前。学生の英語力向上のための講座のほか、学外からの受講者も見込む公開講座への講師派遣に関する相談もあるという。

企業から小学校までに英語教育のプログラムを提供する英国の文化交流機関「ブリティッシュ・カウンシル」の東京センター(東京都新宿区)にも、大学からの相談は増えており、最近は、高度な専門英語を巡る要望も多く、大学と共同で授業を組み立てるケースも目立つ。

サイマル・アカデミーの法人事業部では「学生の英語力向上に始まり、生涯学習、さらに専門英語と大学の要求は多様化している」と話している。

写真＝神奈川工科大学で行われる課外英会話講座。費用の安さも魅力